

## 視点

## 持続可能な地域づくりの土台を作る ～地域循環共生圏の推進～

環境省大臣官房地域政策課地域循環共生圏推進室長 植竹 朋子



人口減少や過疎化に伴い、地域活性化、地方創生が叫ばれ始めて久しい。各地域が知恵を絞り、工夫して対策を講じており、素晴らしい取組事例も数多く生まれている。政府においても、関係各省がそれぞれの観点から様々な地方創生・地域活性化政策を打ち出し、地域の取組に対するメニューも充実している。環境省においても、地域に裨益する脱炭素施策の推進や、自然資源や自然共生を核とした魅力的な地域づくり、気候変動適応施策によるレジリエントな地域づくりや、資源循環の推進による持続可能な地域づくりなど、循環共生型社会の実現に向けて、様々な施策を展開しているところである。

地域づくりに取り組む方々からは、様々な、そして各省それぞれの観点を支援メニューがありすぎて、自由度が低かったり、自分達がどれをどのように活用すれば一番うまくいくのかわかりづらいなどの声も聞こえている。そもそもまちづくりは5年も10年もかかるものであるが、対して政府の支援メニューは単年度から長くても5年程度までである。多様な支援メニューを把握し、長期スパンの取組の各フェーズにおいて、適切な支援メニューも必要に応じて活用しながら、地域が主体的に取組を進めていく必要がある、そのためには、地域が主体的に定めた地域の未来の方向性が基軸にあることが極めて重要である。なお、取組を進めていく中で、当初気づかなかった地域の課題や強みを発見し、新たな展開に広がっていくものであるが、芯となる考えを持っておくことで、安心・安定して拡がることことができる。

私達、地域循環共生圏推進室では、この、まちづくりの基軸となる考えを、地域の皆様が合

意していくプロセス、また、それに基づき地域において具体的な取組を生み出し続ける仕組みづくりのプロセスを主に支援している。いわば持続可能な地域づくりの「土台」を作る支援をしてきた。プロセスの支援は主に一緒に考えることであり、環境省の協働取組拠点である環境パートナーシップオフィス（EPO）とともに、これまで100を超える地域の伴走支援をしてきた結果、この土台づくりにおいて重要な要素を3つ整理している。一つ目は、「環境・社会・経済課題の同時解決」である。環境の視点、社会の視点、経済の視点をしっかり考えておくことで、持続可能な方向性を考えることができる。特に環境の視点は、自然再興、地域脱炭素、資源循環のシナジーも重要であり、まちなかでは見えづらい自然資源については、特に注意して意識を向けておく必要がある。二つ目は、「地域の主体性」であり、地域の人が、ワクワク感とやりがい大切にしながら、主体的に事業を立ち上げ、運営していくことである。三つ目は、「協働」であり、地域内の多様な分野の人による協働と、地域外の人とのつながり・支えあいの重要性を指している。いずれも、本誌においてこれまでも指摘されてきたポイントと共通するものであるが、楽しみながら実践していくことで、より多くの魅力的な地域づくりが広がっていくことを目指し、様々なツールや機会、情報の提供、伴走支援体制の充実など、支援施策を拡げて参りたい。



地域循環共生圏 HP